

# AIセレクトメガトレンド 日本株 (ネットリターン)ETN (162A)

未来を形作るメガトレンドから  
AIを用いて投資テーマをセレクト

## 本ETNの概要

# AIセレクトメガトレンド 日本株 (ネットリターン)ETN (162A)

銘柄名	AIセレクトメガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN
銘柄コード	162A
上場日	2024年3月22日
売買単位	1口単位
管理費用	年率0.95%
分配金	分配はありませんが、構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を加味したネットリターン指数を連動対象としています
発行者	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
対象指標	MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数(ネットリターン)
指数構築のポイント	MSCIのテーマ型インデックス群のうち、投資家の関心度の高い上位4位までにランク付けされているインデックスに含まれる銘柄の選定
NISA対応	NISA成長投資枠の対象商品

### MSCI Inc.について

- ✓ 1969年からキャピタル・グループ・カンパニーの一部門として指数算出事業を開始、1998年にMorgan Stanley Capital International Inc.設立、2007年にMSCI Inc.として独立。ニューヨーク証券取引所に上場。
- ✓ MSCI World指数、MSCI Japan指数を含む世界各国の市場ベンチマークとなる株価指数を算出するなどグローバルに指数事業を展開

### ① 産業や社会の未来を形作るメガトレンドへの投資

- ✓ 産業や社会生活を変革する可能性のあるメガトレンドに基づくテーマを投資対象とします

### ② 投資家の関心度が高いテーマへの定期的な入れ替え

- ✓ 産業や社会の未来を形作るメガトレンドに基づく投資テーマは各種ありますが、継続してパフォーマンスする投資テーマはなく、市場が注目するテーマは刻々と変わっているのが現実です
- ✓ AIによるメディア記事の分析を活用し、注目度の高いテーマへの入替を定期的に行います

### ③ 市場平均を上回るリターンを効率的に獲得

- ✓ 定量的なルールに基づき銘柄を選定するためアクティブ運用よりコストが低く、効率的なリターン向上を目指します

## 選定対象となるテーマインデックス群

✓ 将来の産業や社会を形作る潮流になると想定されるメガトレンドに基づくテーマが投資対象となります。



### 革新的技術関連

ロボティクス ✓

サイバーセキュリティ

フューチャー・モビリティ ✓

次世代インターネット・イノベーション ✓

自動化テクノロジー&産業イノベーション ✓

フィンテック・イノベーション

宇宙開発

ブロックチェーン・エコノミー



### 環境資源関連

クリーンエネルギー・インフラ

高エネルギー効率

再生可能&エネルギー効率

シェアリングエコノミー ✓

サステナブルウォーター・トランジション

天然資源スチュワードシップ ✓

プラスチック・トランジション



### 健康・ヘルスケア関連

ゲノム・イノベーション

デジタルヘルス



### 社会&ライフスタイル関連

スマートシティ ✓

高齢化社会オポチュニティ ✓

ミレニアル ✓

フューチャー・エデュケーション

食料革命

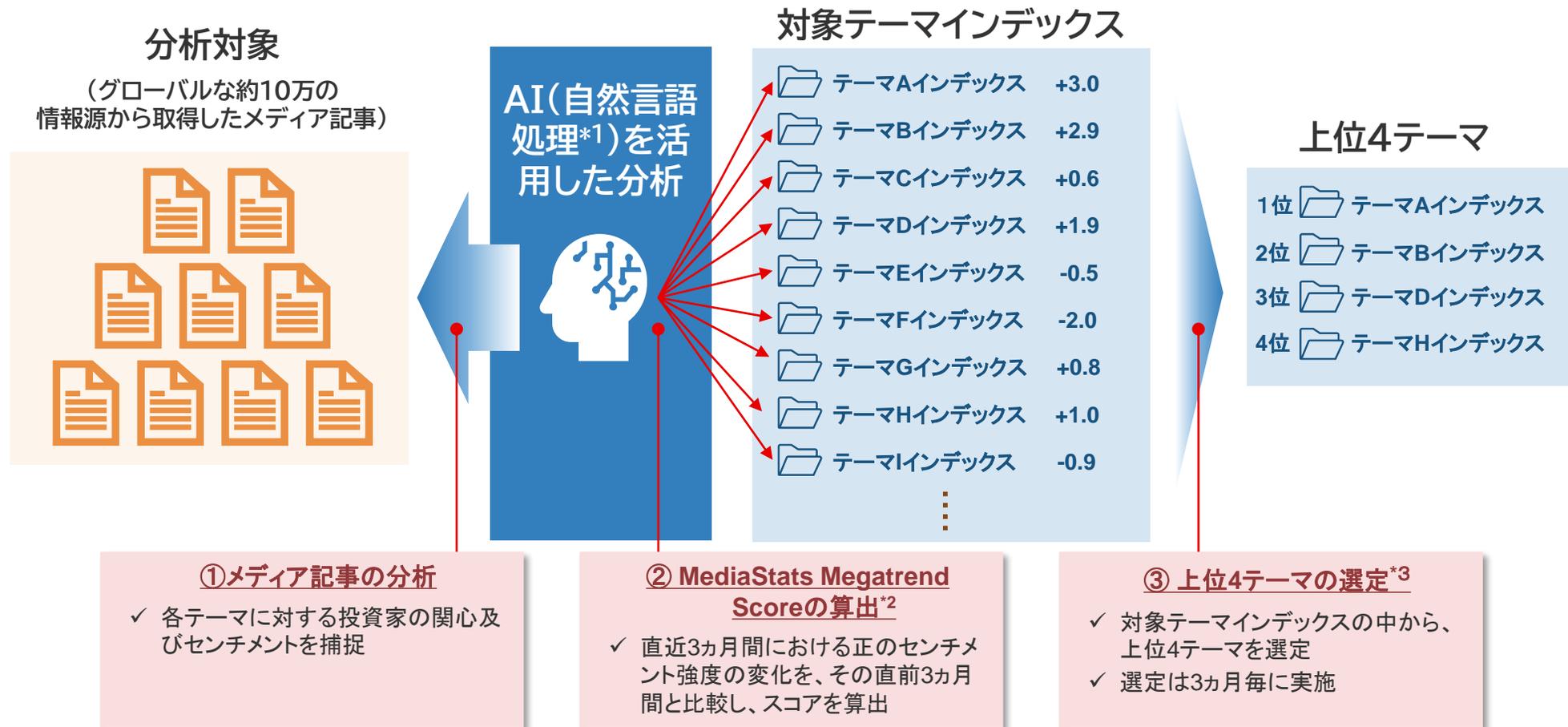
(注) 指数の正式名称の一部を和訳して記載しています

### MSCIのテーマ型インデックス群

- ✓ 将来の産業や社会を形作る潮流になるとMSCIが考える4つのメガトレンドについて設定されたテーマ群(2024年11月末時点で22)
- ✓ 対象テーマインデックス群の構成は、定期的に見直しが行われます(2026年以降、2年毎に実施予定)
- ✓ このうち、MSCI Japan IMI構成銘柄かつ、過去3ヵ月間の売買代金が10百万ドル以上の銘柄が10以上となるテーマインデックスが選定対象となります  
( ✓ : 2025年2月末リバランス時点の対象テーマインデックス)

## 組入対象となる上位4テーマの選定

- ✓ AIを活用したスコアリングにより、市場の注目度の高い上位4テーマへの入れ替えを定期的の実施します。
- ✓ 投資テーマが固定・陳腐化することを避け、最新で注目度の高いテーマへ投資し続けることが可能となります。



(\*1) 自然言語処理とは、人間が日常的に使っている言語(自然言語)をコンピュータが処理し、大量のテキストデータを分析する技術

(\*2) 本スコアはMKT MediaStats(2014年設立。金融経済学者・データアナリスト等を擁する米国フィンテック企業)により算出されます

(\*3) 上記はMediaStats Megatrend Scoreの算出から上位4テーマの選定の流れを簡易的にイメージ図で表現したものとなります。詳細は指数算出要領をご参照下さい。

# 上位4テーマの選定の選定履歴

# AIセレクトメガトレンド 日本株 (ネットリターン)ETN (162A)

## 指数算出開始日以降に採用されたテーマインデックス(ご参考)

	1位	2位	3位	4位		1位	2位	3位	4位
2017年2月	フューチャー・モビリティ	ロボティクス	天然資源スチュワードシップ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	2021年5月	フューチャー・モビリティ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	クリーンエネルギー・インフラ	再生可能&エネルギー効率
2017年5月	フューチャー・モビリティ	ロボティクス	スマートシティ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	2021年8月	再生可能&エネルギー効率	クリーンエネルギー・インフラ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	次世代インターネット・イノベーション
2017年8月	シェアリングエコノミー	自動化テクノロジー&産業イノベーション	クリーンエネルギー・インフラ	ロボティクス	2021年11月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	次世代インターネット・イノベーション	スマートシティ
2017年11月	ロボティクス	天然資源スチュワードシップ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	クリーンエネルギー・インフラ	2022年2月	フューチャー・モビリティ	クリーンエネルギー・インフラ	次世代インターネット・イノベーション	自動化テクノロジー&産業イノベーション
2018年2月	フューチャー・モビリティ	スマートシティ	再生可能&エネルギー効率	クリーンエネルギー・インフラ	2022年5月	天然資源スチュワードシップ	ミレニアル	再生可能&エネルギー効率	クリーンエネルギー・インフラ
2018年5月	自動化テクノロジー&産業イノベーション	ロボティクス	ミレニアル	シェアリングエコノミー	2022年8月	高齢化社会オポチュニティ	ロボティクス	クリーンエネルギー・インフラ	フューチャー・モビリティ
2018年8月	スマートシティ	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	シェアリングエコノミー	2022年11月	フューチャー・モビリティ	クリーンエネルギー・インフラ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	スマートシティ
2018年11月	ミレニアル	再生可能&エネルギー効率	クリーンエネルギー・インフラ	高齢化社会オポチュニティ	2023年2月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	高齢化社会オポチュニティ	次世代インターネット・イノベーション
2019年2月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	天然資源スチュワードシップ	クリーンエネルギー・インフラ	2023年5月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	次世代インターネット・イノベーション	天然資源スチュワードシップ
2019年5月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	フューチャー・モビリティ	天然資源スチュワードシップ	2023年8月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	次世代インターネット・イノベーション	スマートシティ
2019年8月	自動化テクノロジー&産業イノベーション	フューチャー・モビリティ	スマートシティ	高齢化社会オポチュニティ	2023年11月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	ミレニアル	高齢化社会オポチュニティ
2019年11月	ミレニアル	高齢化社会オポチュニティ	スマートシティ	天然資源スチュワードシップ	2024年2月	次世代インターネット・イノベーション	ロボティクス	高齢化社会オポチュニティ	自動化テクノロジー&産業イノベーション
2020年2月	ミレニアル	フューチャー・モビリティ	ロボティクス	高齢化社会オポチュニティ	2024年5月	次世代インターネット・イノベーション	ロボティクス	ミレニアル	高齢化社会オポチュニティ
2020年5月	天然資源スチュワードシップ	ミレニアル	高齢化社会オポチュニティ	クリーンエネルギー・インフラ	2024年8月	ロボティクス	自動化テクノロジー&産業イノベーション	次世代インターネット・イノベーション	ミレニアル
2020年8月	フューチャー・モビリティ	シェアリングエコノミー	次世代インターネット・イノベーション	ロボティクス	2024年11月	クリーンエネルギー・インフラ	高齢化社会オポチュニティ	ロボティクス	次世代インターネット・イノベーション
2020年11月	クリーンエネルギー・インフラ	再生可能&エネルギー効率	フューチャー・モビリティ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	2025年2月	次世代インターネット・イノベーション	シェアリングエコノミー	ミレニアル	スマートシティ
2021年2月	フューチャー・モビリティ	自動化テクノロジー&産業イノベーション	クリーンエネルギー・インフラ	再生可能&エネルギー効率					

出所:MSCI社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## 各テーマインデックスの紹介

### 直近リバランスで選定されたテーマインデックスの概要(ご参考)\*1

順位	名称	テーマインデックスの概要	組入れ対象の日本株の例*2
1位	次世代インターネット・イノベーション (MSCI ACWI IMI Next Generation Internet Innovation Index)	クラウド、シェアリング、インターネット関連、新しい支払手段、ビッグデータ、IoT、ソーシャルメディア等に係る新製品やサービスの開発に関連する企業群のパフォーマンスを反映することを旨とする指数 (クラウドコンピューティング、IoT、モバイル決済、Eコマース、ソーシャルメディア、ブロックチェーン、機械学習に係る企業など)	ルネサスエレクトロニクス アドバンテスト カプコン
2位	シェアリングエコノミー (MSCI ACWI IMI Sharing Economy Index)	資源集約的な製品等を潜在的に代替する新製品やサービスの開発に関連する企業群のパフォーマンスを反映することを旨とする指数 (シェアリングエコノミー、スマートモビリティ、Eコマース、ソーシャルメディア、デジタル決済、クラウドコンピューティングに係る企業など)	ソニーグループ パナソニックホールディングス 楽天グループ
3位	ミレニアル (MSCI ACWI IMI Millennials Index)	ミレニアル世代*3をターゲットとする新製品やサービスの開発に関連する企業群のパフォーマンスを反映することを旨とする指数 (人気ブランド、健康・フィットネス、旅行と娯楽、ソーシャルメディアとエンターテインメント、住宅・家庭用品、金融、食品と食事、衣服に係る企業など)	任天堂 ソニーグループ ソフトバンクグループ
4位	スマートシティ (MSCI ACWI IMI Smart Cities Index)	都市基盤に関するスマートソリューションに焦点を当てた新製品やサービスの開発に関連する企業群のパフォーマンスを反映することを旨とする指数 (IoT、スマート基盤、スマート建築、スマート家電、スマート安全、スマートモビリティ、スマート廃棄物管理、スマートエネルギーに係る企業など)	キーエンス 日立製作所 ファナック

(\*1) 2025年2月末リバランス時点で採用されたテーマインデックスを示しています。今後も上記テーマインデックスが採用されることを示唆するものではありません

(\*2) 2025年4月1日時点で各テーマインデックスの組入れ対象であった日本株の一部を示しています。今後も上記銘柄が当該インデックスに採用されることを示唆するものではありません

(\*3) 1980～94年生まれの世代。2019年時点で世界人口の23%を占める。世代人口の約25%が大学等卒であるなど、最も高い教育を受けた世代。当該世代の富・教育が高まることで、一人当たり個人消費の拡大や海外旅行の増加など経済に影響を与える可能性があるとして想定される

出所:MSCI社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

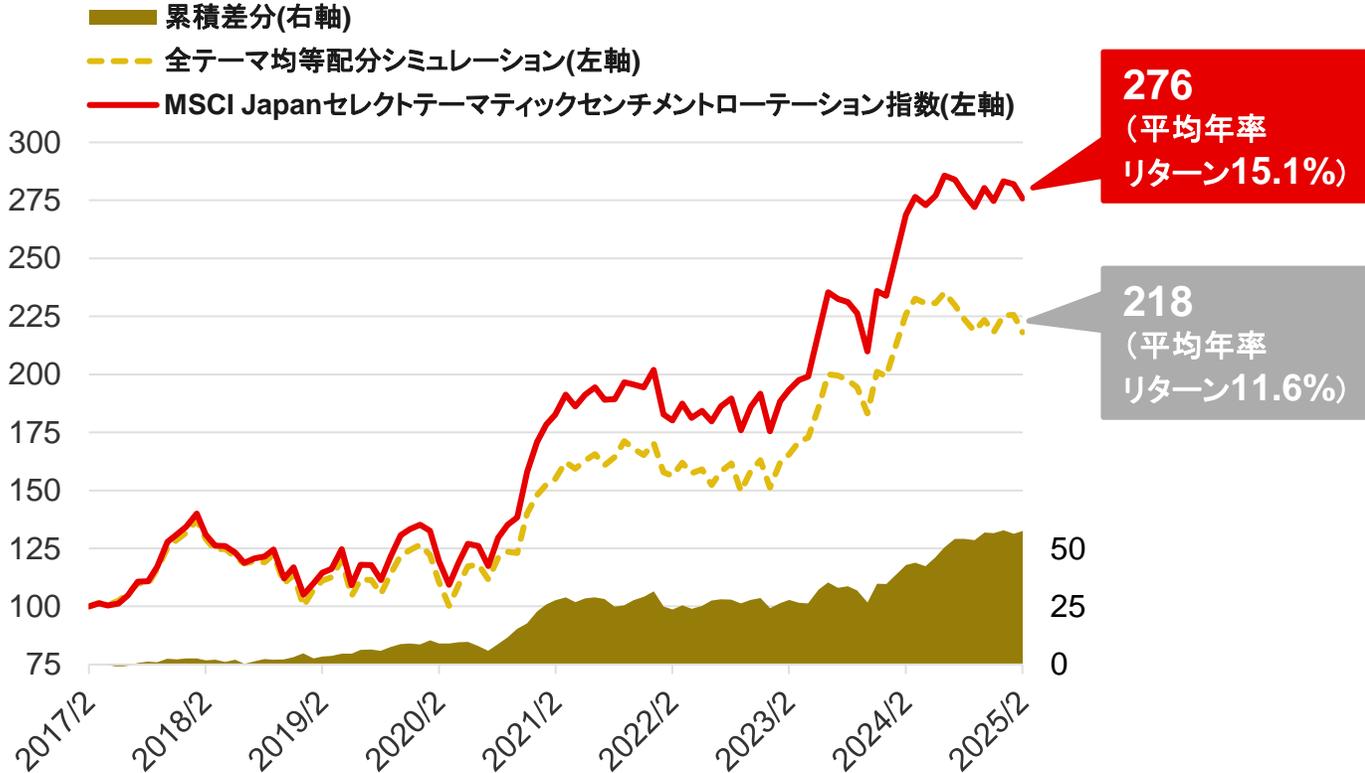
## AIを用いたテーマ選定の効果

✓ 上位4テーマを定期的を選定することで、全テーマに投資を行う場合と比べ、リターンが向上する傾向があります。  
(2017年からの試算で、連動対象指標は、全テーマへの均等配分した場合より、リターンが年率平均で約3%高い結果)

※ 以下の試算は過去データに基づき計算した結果であり、将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

### ■ 連動対象指標と全テーマ均等配分シミュレーションとの比較<sup>\*1\*2</sup>

(2017/2/28の値を100として算出。期間:2017/2/28~2025/2/28)



### 【比較対象】

全テーマ均等配分シミュレーション

〔選定対象となるテーマインデックス群に属するテーマの全てに仮に均等配分で投資した場合のリターン推移〕

⇒ 連動対象指標と比較することで、上位4テーマの選定効果を検証

### 【結果】

✓ 連動対象指標の平均年率リターン15.1%が全テーマ均等配分の11.6%を大きく上回り、上位4テーマ選定の効果が確認できる

(全テーマ均等配分シミュレーションの構築方法)

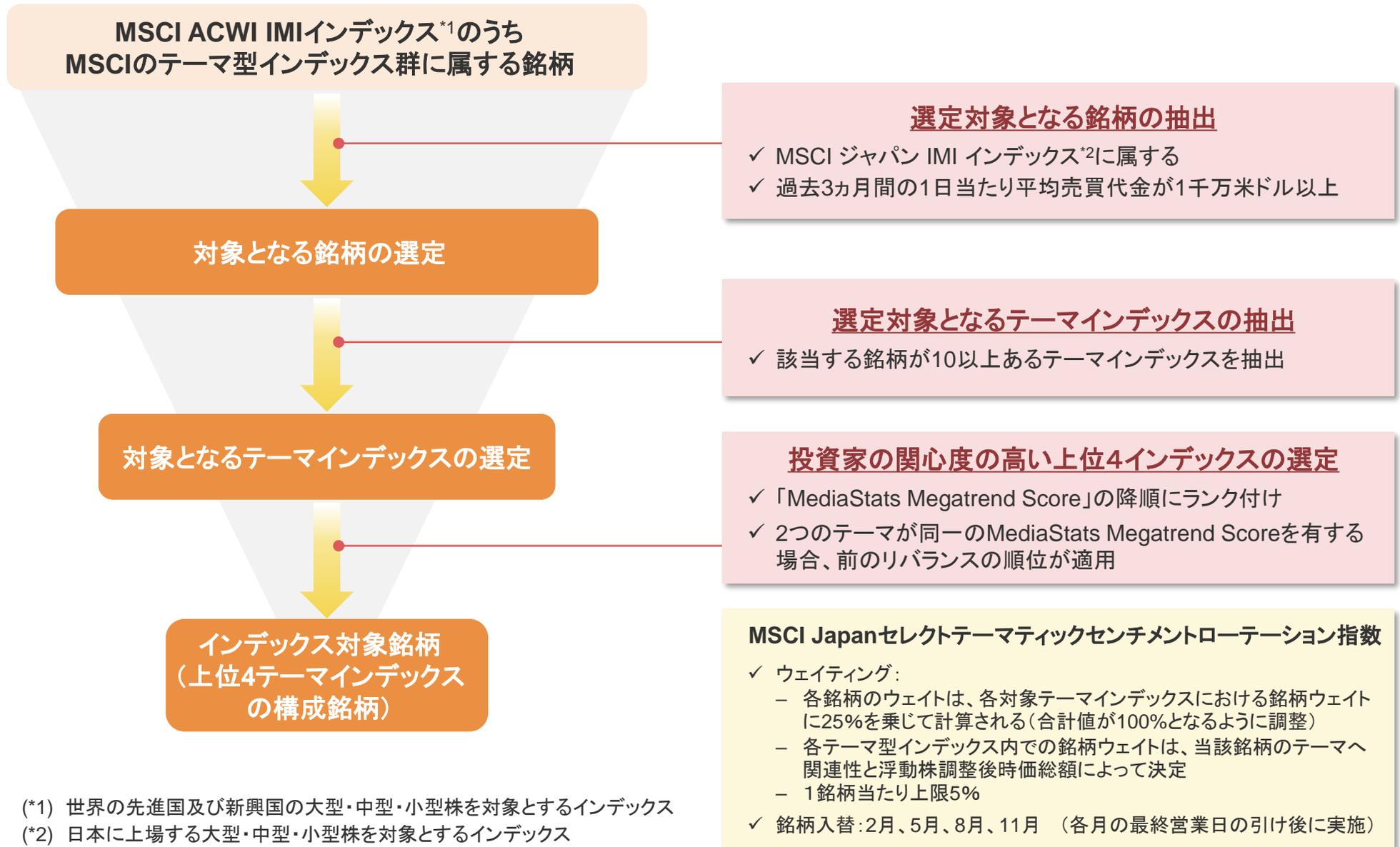
- 親指数をMSCI ACWI IMIとする。
- 対象となるテーマインデックスを選定
  - MSCIのテーマインデックスのうち、以下に該当する銘柄が10以上あるテーマを抽出
    - ✓ MSCI ジャパン IMI インデックスに属する
    - ✓ 過去3ヵ月間の1日当たり平均売買代金が1千万米ドル以上
- 均等ウェイトで対象テーマインデックスを合算
  - 上記2の条件に合致する銘柄のみを抽出
  - 銘柄のウェイト合計が100%となるように調整
  - 1銘柄当たり上限5%
  - 四半期毎にリバランス実施

(\*1) 平均年率リターンは、2017年2月から2025年2月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均を表します。

(\*2) 累積差分は、連動対象指標と全テーマ均等配分シミュレーションの累積リターンの差分を表します。

出所:MSCI社データ、Bloombergデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## 連動指標の構築プロセス



(\*1) 世界の先進国及び新興国の大型・中型・小型株を対象とするインデックス

(\*2) 日本に上場する大型・中型・小型株を対象とするインデックス

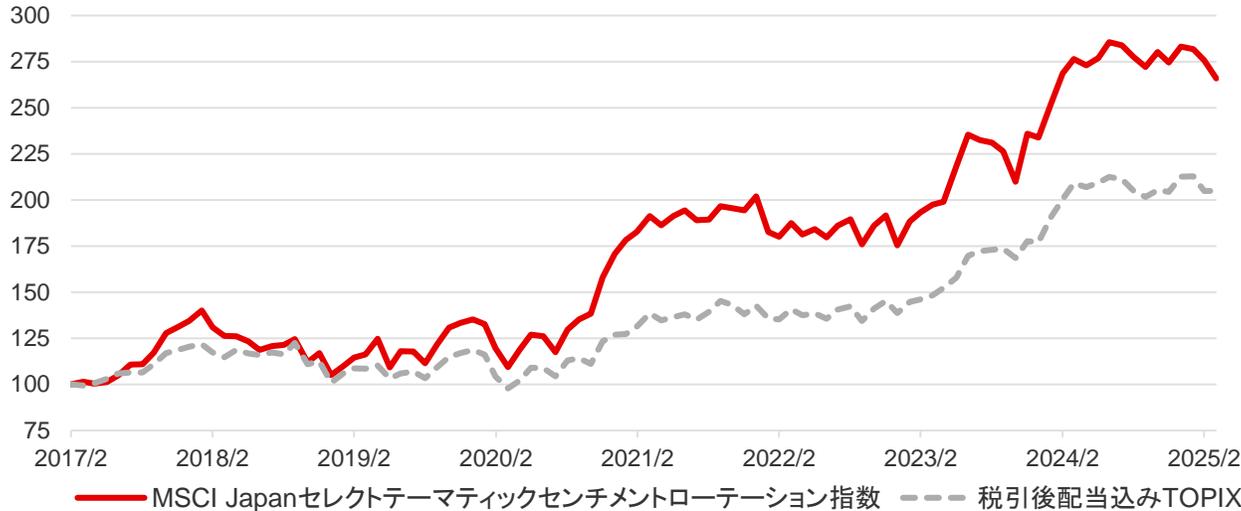
## (ご参考)連動指標のパフォーマンス

### 連動対象指標と税引後配当込みTOPIXのリターン分析<sup>\*1\*2</sup>

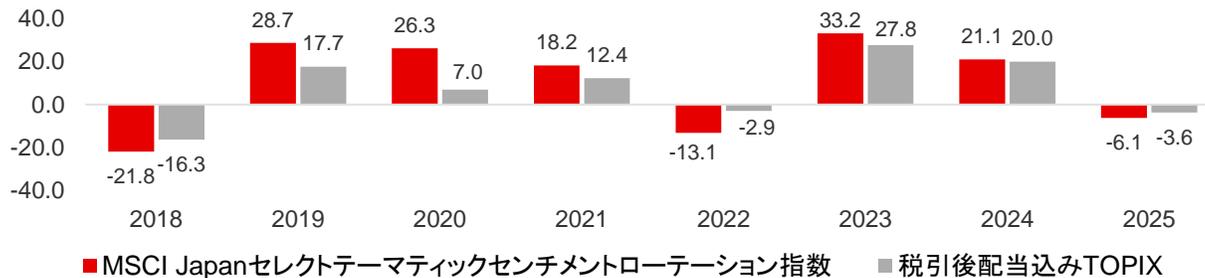
※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

#### ■ 累積リターンの推移

(2017/2/28の値を100として算出)



#### ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



(\*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(\*2) 2025年の収益率は、前年末から2025年3月31日までの騰落率です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

### リターン・リスクの比較<sup>\*1\*2</sup>

#### ■ リターン・リスクの比較

(単位: %)

	MSCI Japan セレクトテーマ ティックセンチメント ローテーション指数 (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
リターン (年率)		
平均	14.86	10.30
最大	74.92	41.69
最小	-21.84	-16.26
リスク (年率)	18.11	13.35
投資効率 (リターン÷リスク)	0.82	0.77

(\*1) リターンは、2017年2月から2025年3月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(\*2) リスクは、2017年2月から2025年3月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

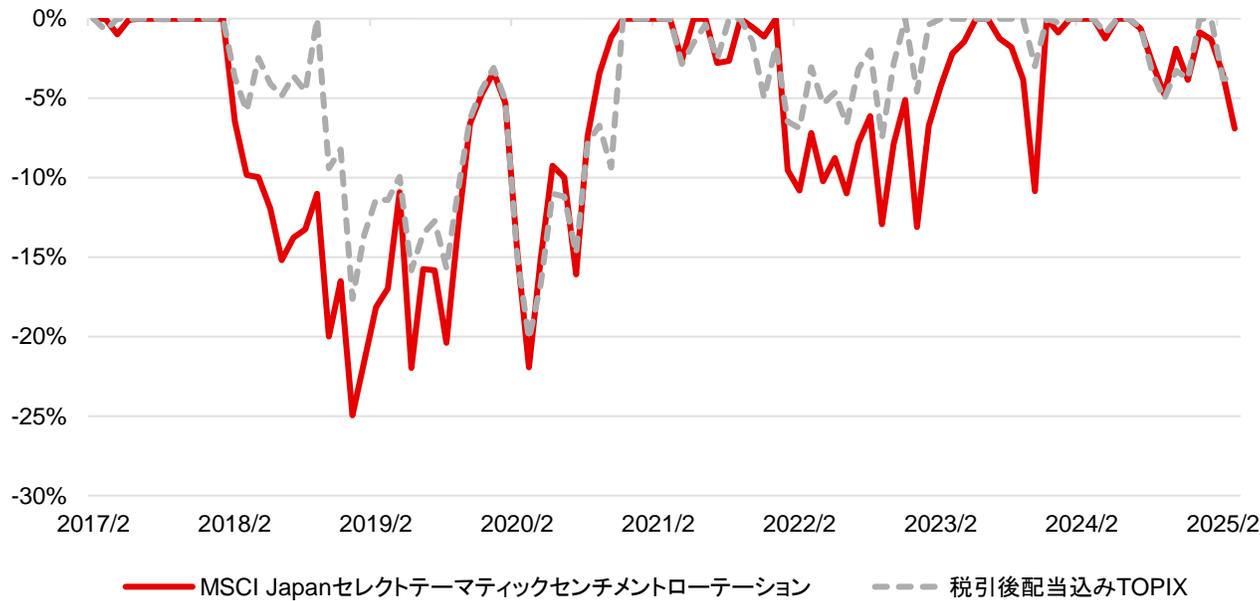
出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## (ご参考)連動指標のパフォーマンス

### 連動指標等の過去のドロウダウン<sup>\*1\*2</sup>

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間: 2017年2月~2025年3月)



### 最大ドロウダウンの比較

	MSCI Japan セレクトテーマ ティックセンチメント ローテーション指数 (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-25%	-20%

(\*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(\*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## (ご参考)連動指標の構成銘柄

### 構成銘柄のウェイト上位10

基準日: 2025年4月1日

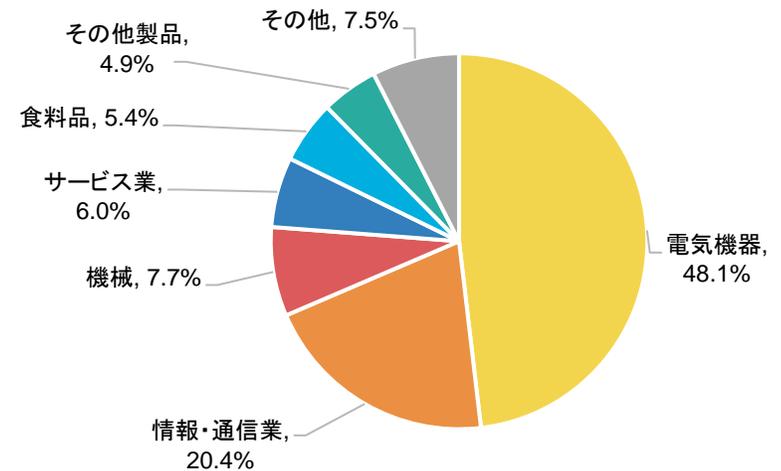
コード	銘柄名	業種	採用テーマ				ウェイト
			①	②	③	④	
1	6503 三菱電機	電気機器	-	-	-	○	6.2%
2	6758 ソニーグループ	電気機器	-	○	○	-	5.4%
3	6954 ファナック	電気機器	-	-	-	○	5.0%
4	6762 TDK	電気機器	-	-	-	○	5.0%
5	7974 任天堂	その他製品	-	-	○	-	4.9%
6	6861 キーエンス	電気機器	-	-	-	○	4.9%
7	6723 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	○	-	○	○	4.4%
8	6501 日立製作所	電気機器	-	-	-	○	4.3%
9	4704 トレンドマイクロ	情報・通信業	○	○	-	○	4.0%
10	6273 SMC	機械	-	-	-	○	4.0%

直前リバランス時(2025年2月末)の採用テーマ

ランク	採用テーマ
①	次世代インターネット・イノベーション
②	シェアリングエコノミー
③	ミレニアル
④	スマートシティ

### 業種別構成比 (東証33業種)

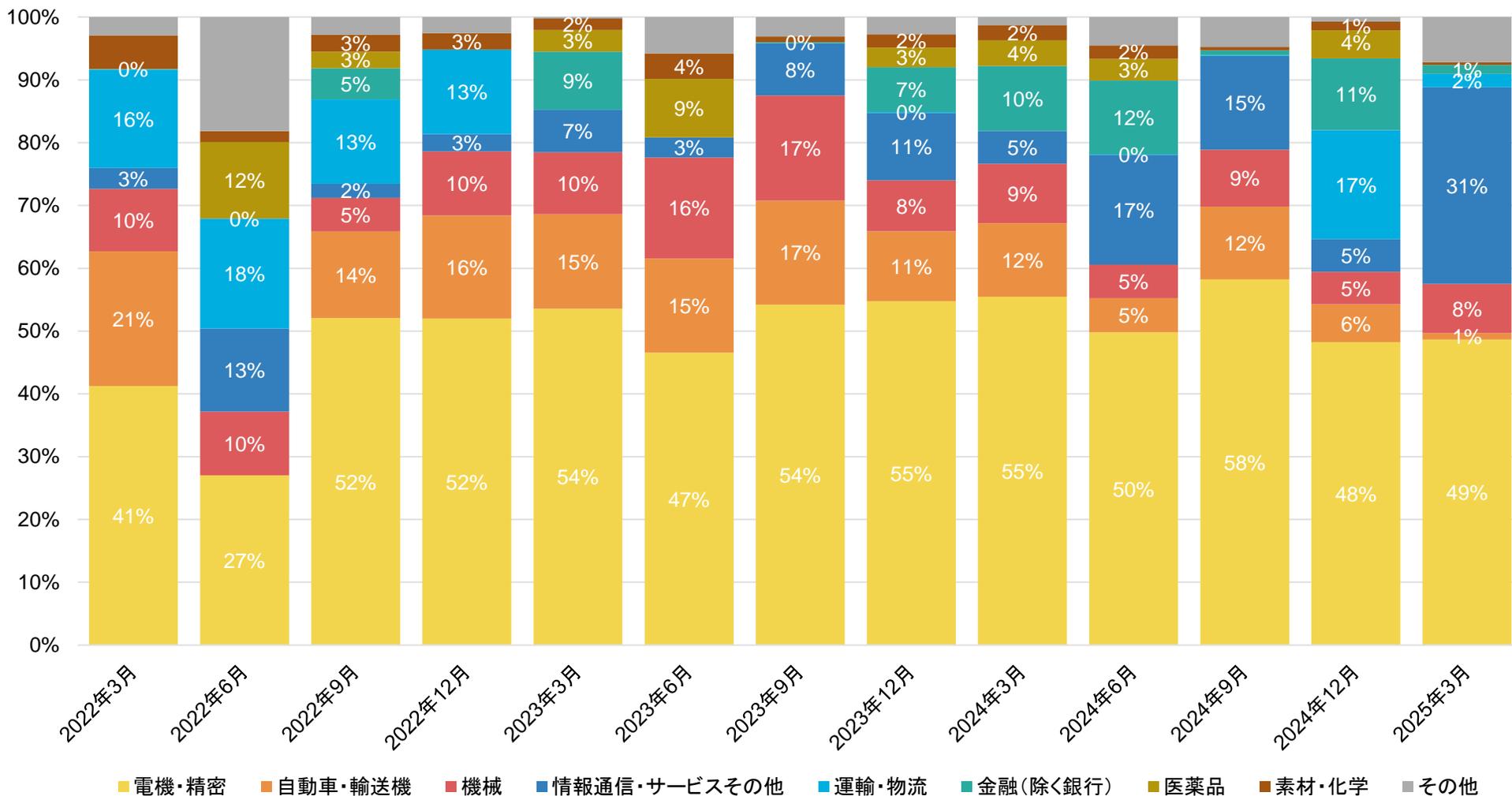
基準日: 2025年4月1日



出所: MSCI社・Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

## (ご参考)業種構成の推移

過去3年間の業種別構成比の推移 (2022年3月～2025年3月、3ヵ月毎、東証17業種分類の上位8)



出所:MSCI社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

### (ご参考)構成銘柄一覧

#### 構成銘柄一覧 (銘柄数: 64銘柄、2025年4月1日時点)

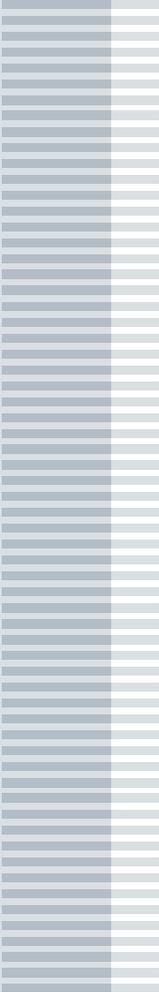
基準日: 2025年4月1日

コード	銘柄名	採用テーマ <sup>*1</sup>				コード	銘柄名	採用テーマ <sup>*1</sup>				コード	銘柄名	採用テーマ <sup>*1</sup>			
		①	②	③	④			①	②	③	④			①	②	③	④
2269	明治ホールディングス	-	-	○	-	6273	SMC	-	-	-	○	8227	しまむら	-	-	○	-
2371	カカクコム	-	○	○	-	6324	ハーモニック・ドライブ	-	-	-	○	8252	丸井グループ	○	-	-	-
2432	ディー・エヌ・エー	○	-	○	-	6361	荏原	-	-	-	○	8253	クレディセゾン	○	○	-	-
2502	アサヒグループHD	-	-	○	-	6368	オルガノ	-	-	-	○	8473	SBIホールディングス	○	-	-	-
2587	サントリー食品インターナショナル	-	-	○	-	6370	栗田工業	-	-	-	○	9021	西日本旅客鉄道	-	-	-	○
2801	キッコーマン	-	-	○	-	6479	ミネベアミツミ	-	-	-	○	9064	ヤマトホールディングス	-	-	○	-
2802	味の素	-	-	○	-	6501	日立製作所	-	-	-	○	9433	KDDI	-	-	○	-
2871	ニチレイ	-	-	○	-	6503	三菱電機	-	-	-	○	9434	ソフトバンク	-	-	○	-
3064	MonotaRO	-	○	-	-	6504	富士電機	-	-	-	○	9697	カプコン	○	-	○	-
3092	ZOZO	-	○	○	-	6506	安川電機	-	-	-	○	9735	セコム	-	-	-	○
3349	コスモス薬品	-	-	○	-	6526	ソシオネクスト	○	-	-	-	9766	コナミグループ	-	-	○	-
3659	ネクソン	-	-	○	-	6590	芝浦メカトロニクス	-	-	-	○	9984	ソフトバンクグループ	-	-	○	-
3697	SHIFT	-	-	○	-	6632	JVCケンウッド	○	-	-	-						
3769	GMOペイメントゲートウェイ	○	○	○	-	6645	オムロン	-	-	-	○						
3778	さくらインターネット	○	○	-	-	6723	ルネサスエレクトロニクス	○	-	○	○						
3993	PKSHA Technolog	○	-	-	-	6724	セイコーエプソン	-	-	○	○						
4183	三井化学	-	-	-	○	6752	パナソニックHD	-	○	-	-						
4666	パーク24	-	-	-	○	6758	ソニーグループ	-	○	○	-						
4676	フジ・メディア・ホールディング	-	-	○	-	6762	TDK	-	-	-	○						
4689	LINEヤフー	○	-	-	-	6857	アドバンテスト	○	-	-	○						
4704	トレンドマイクロ	○	○	-	○	6861	キーエンス	-	-	-	○						
4716	日本オラル	○	○	-	-	6954	ファナック	-	-	-	○						
4755	楽天グループ	○	○	○	-	6976	太陽誘電	-	-	-	○						
5253	カバー	-	-	○	-	7012	川崎重工業	-	-	-	○						
5706	三井金属鉱業	-	-	-	○	7752	リコー	-	-	○	-						
6254	野村マイクロ・サイエンス	-	-	-	○	7974	任天堂	-	-	○	-						

(\*1) 直前リバランス時(2025年2月末)の採用テーマ:

①次世代インターネット・イノベーション、②シェアリングエコノミー、③ミレニアル、④スマートシティ

出所:MSCI社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成



# 三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

# ETNとは

## 商品概要

### ■ ポイント

- ETNは「Exchange Traded Note」の略で、価格が株価指数などの「特定の指標」に連動する上場商品です
- 「Note」という名の通り、発行体(金融機関)の信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する「債券」です

### ■ 仕組み <三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合>



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

## 三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

### ① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

### ② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額(実際の株式組入比率の影響あり)であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

### ③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

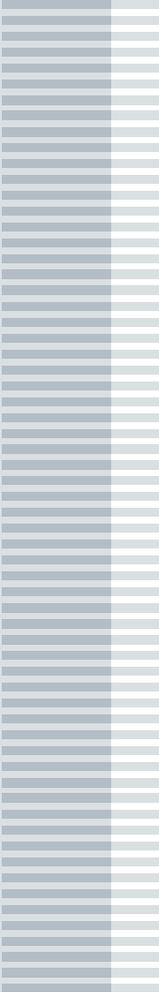
- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

# 三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

## ETNの概要

銘柄名	スマートESG30 女性活躍 (ネットリターン) ETN	スマートESG30 総合 (ネットリターン) ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン) ETN	スマートESG30 低カーボン リスク (ネットリターン) ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株 (ネットリターン) ETN	半導体 フォーカス 日本株 (ネットリターン) ETN	高配当成長 日本株 (ネットリターン) ETN
銘柄コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A	345A
上場日	2020年11月26日	2020年11月26日	2020年11月26日	2022年3月22日	2024年3月22日	2024年3月22日	2025年3月21日
売買単位	1口単位						
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%	年率0.50%
分配金	分配金の支払いは行われません。						
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社						
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社						
信託財産 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30 インデックス (ネットリターン)連 動債	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30 イ ンデックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン低カーボン リスク30 インデック ス(ネットリターン) 連動債	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)連 動債
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社						
信託財産 満期償還日	2040年9月10日	2040年9月10日	2040年9月10日	2042年3月10日	2044年3月10日	2044年3月10日	2045年3月10日
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30インデックス(ネッ トリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30イ ンデックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)	iSTOXX MUTBジャ パン低カーボンリス ク30インデックス (ネットリターン)	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 <sup>1)</sup>	<p>《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限内に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。</p> <p>《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p>						

(\*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。



## リスクと留意事項

## 指数の利用に関する留意事項

MSCI Japan Select Thematic Sentiment Rotation Indexは、MSCI社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はMSCI社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、MSCI社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

本金融商品は、MSCI Inc.、その関連会社、MSCI Inc.もしくはその関連会社の情報提供者またはMSCI指数の編集、計算もしくは作成に関与または関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)がスポンサー、保証、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.の専有財産です。MSCI Inc.およびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および許可されたその関連会社(三菱UFJ証券ホールディングス株式会社およびMUFGセキュリティーズEMEA)による特定の目的のための使用について許可されているものです。いかなるMSCI当事者も、発行者、本金融商品の保有者、またはその他の個人もしくは事業体に対して、金融商品投資一般、本金融商品への投資に関する適否、またはMSCI指数が対応する株式市場のパフォーマンスを記録する能力に関して、明示的または黙示的かを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.またはその関連会社は、特定の商標、サービスマーク、および商号ならびにMSCI指数のライセンサーであり、MSCI指数は、本金融商品、発行者、本金融商品の保有者、その他の個人または事業体とは無関係にMSCI Inc.が決定、構成、および計算します。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成または計算するにあたり、発行者もしくは本金融商品の保有者、またはその他のあらゆる個人もしくは事業体のニーズを考慮する義務を負いません。いかなるMSCI当事者も、本金融商品の発行時期、価格、もしくは数量に関する決定または本金融商品が償還可能であるかによる数式の決定もしくは算定または検討について責任を負わず、これらに関与していません。さらに、いかなるMSCI当事者も、本金融商品の運営、マーケティング、または募集に関して、発行者、本金融商品の保有者、その他の個人または事業体に対して一切の義務または責任を負いません。

MSCI Inc.は、MSCI指数に含まれる、またはその算出に使用する情報をMSCI Inc.が信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使用するための情報を入手するものとしませんが、いずれのMSCI当事者も、MSCI指数またはそこに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について一切保証または担保しません。MSCI当事者は、発行者、金融商品の保有者、その他の個人または事業体がMSCI指数もしくはそこに含まれるデータを使用して得る結果に関して、明示または黙示の保証をしません。MSCI当事者は、MSCI指数またはそこに含まれるデータについての、またはそれらに関連する誤り、省略、または中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそこに含まれるデータに関して、明示的または黙示的を問わず、いかなる種類の保証も行わず、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合も、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

本金融商品の購入者、販売者もしくは保有者、またはその他のいかなる個人もしくは事業体も、MSCI Inc.の許可が必要かどうかを判断するためにMSCI Inc.に最初に連絡することなく、本金融商品のスポンサー、保証、販売または宣伝のためにMSCI Inc.の商号、商標またはサービスマークを使用または言及してはなりません。いかなる場合においても、いかなる個人または事業体も、MSCI Inc.の書面による事前の許可なく、MSCI Inc.との提携を主張することはできません。

# 指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Empowering Women 30 Index、iSTOXX MUTB Japan ESG 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Market Share Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Semiconductor Leaders Index並びにiSTOXX MUTB Japan Quality Dividend Growth 70 Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンサーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の所有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の所有者またはその他の者が得る結果
- 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- 金融商品のパフォーマンス全般
- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の所有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラスティ、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

# ETNのリスクについて

## 発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

## 信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%\*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

\*証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

## 価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

## 為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

## 流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

## 市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

## その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

# 重要な留意事項

## 本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

## 利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

## ETF・ETNの手数料等について

- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 金融先物取引業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券